

資料2：恵那市下水道事業決算資料

令和5年度決算の概要

1. 総括

当市の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業）は、建設の時代から改築更新を含めた本格的な維持管理の時代へ移行している状況です。将来にわたり安定的な下水道サービスを提供していくため、施設の耐震化、設備及び機器の更新等を実施しました。

今年度末における処理区域内人口は30,250人、水洗化人口は27,456人となり、水洗化率は90.76%で前年度に対して0.10ポイントの増となりました。また、年間汚水処理水量は5,060,299m³で、年間有収水量は3,334,495m³となり、有収率は65.90%で前年度に対して0.78ポイントの減となりました。

収益的収支（税抜き）は、下水道事業収益1,847,840千円（前年度比43,479千円・2.41%）に対し、下水道事業費用1,842,261千円（前年度比51,866千円・2.90%）で、差引純利益は5,579千円（前年度比△8,387千円・△60.05%）となりました。

資本的支出の主なものは、処理場事業費として、恵那市浄化センターの耐震・設備更新工事、明智浄化センターの高圧引込線等支障移設工事、千田川クリーンセンター及び下小田子浄化センターの計器類等の更新工事を行いました。管渠事業費として、各処理区において老朽化したマンホールポンプ、水位計及び通報装置等の更新工事を行いました。不明水対策として、不明水が著しく多い奥戸処理区・岩村処理区にて不明水調査、奥戸処理区で不明水対策工事を行いました。

これらの建設改良事業等に対し、資本的収支（税込み）は、資本的収入として、企業債、負担金及び分担金、補助金、出資金で、561,597千円、資本的支出は、建設改良費、企業債償還金で、1,023,369千円となりました。収支不足額461,772千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,796千円及び当年度分損益勘定留保資金437,976千円で補填しました。なお、建設改良事業のうち恵那市浄化センター耐震・設備更新工事他1事業90,100千円については、地方公営企業法26条第1項の規定により、翌年度に繰り越しました。

なお、収納率については、現年度分が99.5%（対前年度比0.1ポイント向上）、過年度分が55.8%（対前年度比2.3ポイント向上）となりました。

① 収益的収支		(単位：千円)	(税込み)
収入	1,847,840	消費税	80,515

支出	1,842,261	消費税	56,718	1,898,979
----	-----------	-----	--------	-----------

$$\text{収入 } 1,847,840 - \text{ 支出 } 1,842,261 = \text{ 当年度純利益 } 5,579$$

当年度純利益	5,579		
前年度繰越利益剰余金	0		
計	5,579	建設改良積立金	0
		翌年度繰越利益剰余金	5,579

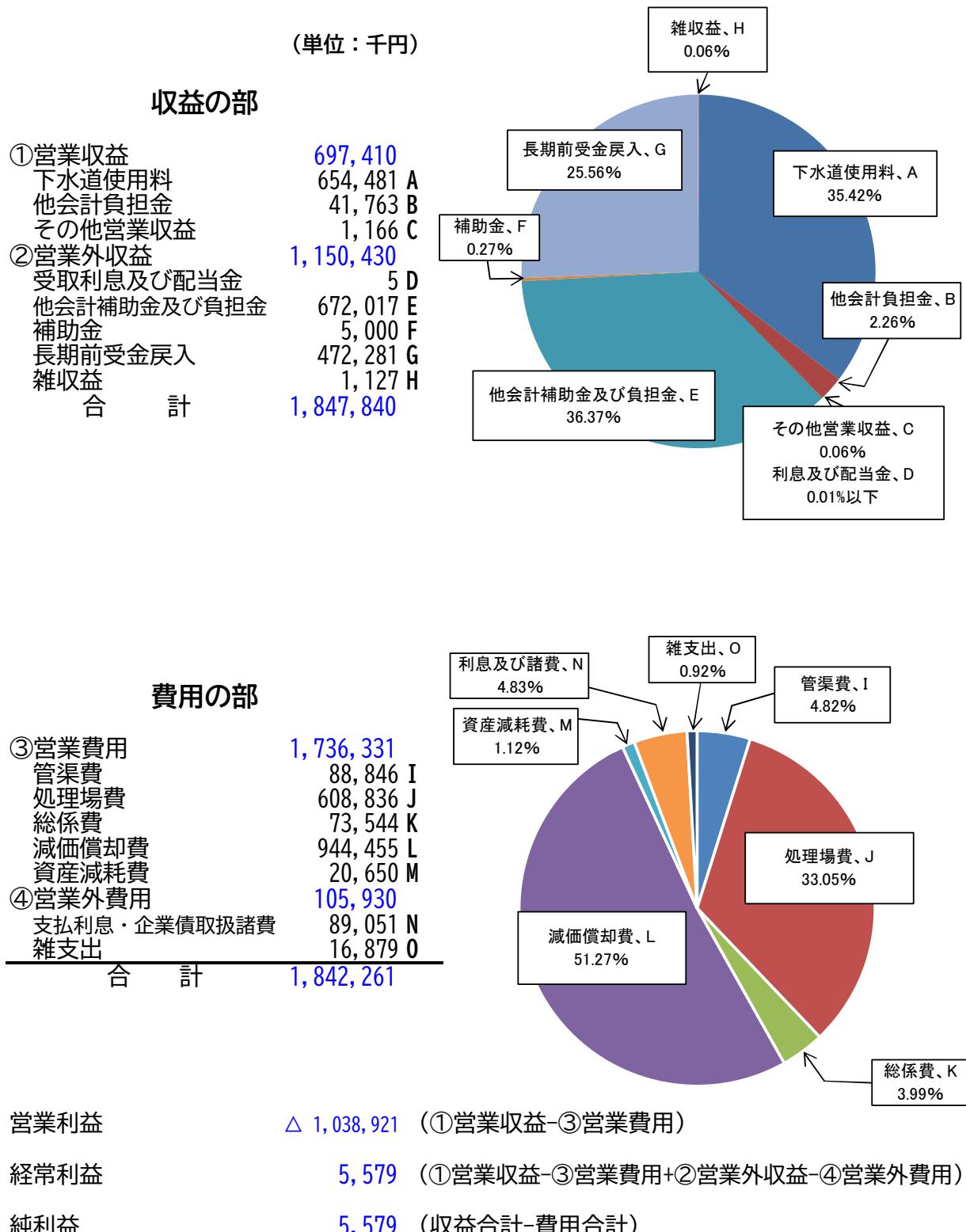
② 資本的収支		(税込み)
収入	561,597	△461,772

支出	983,919	消費税 39,450	1,023,369
----	---------	------------	-----------

不足額	△ 461,772	当年度分損益勘定留保資金で補填	437,976
-----	-----------	-----------------	---------

当年度分消費税資本的収支調整額で補填 (消費税39,450 - 消費税仕入控除税額調整分15,654=23,796)	23,796
---	--------

2. 損益計算書グラフ（税抜き）令和5年4月1日から令和6年3月31日まで



収益的収支とは、汚水を処理するための支出と、その財源となる収入のことです。収入は、主に下水道使用料などの事業収入です。

◎収益的収入

① 営業収益（営業活動による収益）

- A 下水道使用料
- B 他会計負担金（雨水処理に対する一般会計からの負担金）
- C その他営業収益（指定店の更新手数料 他）

② 営業外収益（営業活動以外での収益）

- D 受取利息及び配当金（預金利息）
- E 他会計補助金及び負担金（一般会計からの補助金、負担金等）
- F 補助金（国、県からの補助金）
- G 長期前受金戻入（補助金等により取得した固定資産の「みなし償却制度」の廃止により、補助金や一般会計負担金、受益者分負担金等を減価償却費と連動して、長期前受金として計上）
- H 雜収益（敷地賃借料等）

◎収益的支出

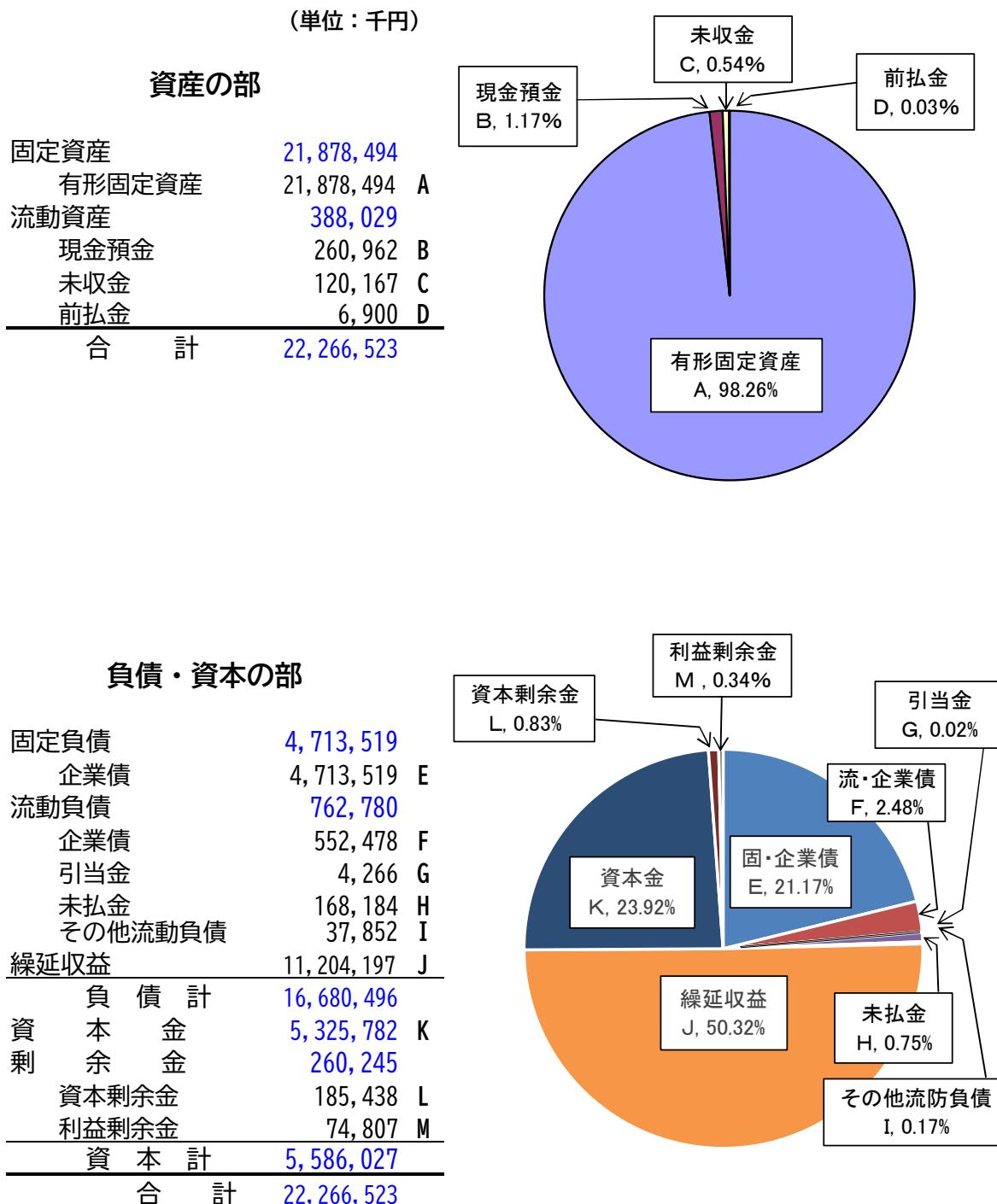
③ 営業費用（主たる営業活動のために要する費用）

- I 管渠費（下水道管の維持管理のほか、マンホールポンプの動力費等）
- J 処理場費（下水道処理施設の維持管理、水処理機器等動力費のほか薬品費等）
- K 総係費等（事業活動全般にかかる費用）
- L 減価償却費（資産の使用等による経済的価値の減少額を費用化し計上）
- M 資産減耗費（更新等に伴い入れ替えた資産の経済的価値の残額を費用化し計上）

④ 営業外費用（金融財務活動に要する費用、事業の経常的活動以外の活動によって生ずる費用）

- N 支払利息及び企業債取扱諸費（企業債借入等による借入利息の支払い）
- O 雜支出（その他営業外費用にかかる支出）

3. 貸借対照表グラフ（税抜き）令和6年3月31日現在



貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書のことです。

◎資産

- ① 固定資産（企業が所有する資産のうち、長期にわたって所有されるもの。）
A 有形固定資産 土地や建物等の構築物及び備品等
- ② 流動資産（1年の間に換金できる資産）
B 現金預金
C 未収金 事業活動の過程により生じた金銭債権で、決算時に収入されていない金額
D 前払金 事業発注時に、材料仕入等の費用として事前に支払った金額

◎負債

- ③ 固定負債（貸借対照日から起算して支払期限が1年以内に到来しないもの。）
E 企業債 借入金の残高（1年超）
- ④ 流動負債（貸借対照日から起算して支払期限が1年以内に到来するもの）
F 企業債 借入金の残高
G 引当金 将来における特定の支出に対する準備金
H 未払金 債務は発生しているが決算時に支払いが済んでいない金額
I その他流動負債 前もって受け取った代金や、一時的に預かっている金額
J 繰延収益 資本取引によって企業内に留保された収益で償却資産の取得財源（補助金、工事負担金、受贈財産など）となったものの、減価償却に相応する（長期前受金－収益化累計額）

◎資本

- ⑤ 資本金（資産額から後日支払うべき金額を引いたもの）
K 資本金 企業開始時の引継資本金やそれ以降の一般会計からの出資金および利益を源泉とする自己資本造成など
- ⑥ 剰余金（企業の正味財産額のうち資本金の額を超過した部分）
L 資本剰余金 資本取引によって企業内に留保された剰余金で非償却資産の取得財源となったもの（補助金、工事負担金、受贈財産）
M 利益剰余金 企業の営業活動によって得た利益。当年度未処分利益剰余金や各種積立金など

4. 経営状況について

下水道経営に関する指標

1. 人口等

(R6.3.31現在)

種 別	令和5年度末	令和4年度末	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 A	46,450 人	47,260 人	△ 810 人	98.29 %
処理区域内人口 B	30,250 人	30,676 人	△ 426 人	98.61 %
公共下水道事業	16,405 人	16,575 人	△ 170 人	98.97 %
特定環境保全公共下水道事業	11,685 人	11,896 人	△ 211 人	98.23 %
農業集落排水事業	2,093 人	2,138 人	△ 45 人	97.90 %
個別排水処理事業	67 人	67 人	0 人	100.00 %
水洗化人口 C	27,456 人	27,811 人	△ 355 人	98.72 %
公共下水道事業	16,249 人	16,417 人	△ 168 人	98.98 %
特定環境保全公共下水道事業	9,427 人	9,583 人	△ 156 人	98.37 %
農業集落排水事業	1,713 人	1,744 人	△ 31 人	98.22 %
個別排水処理事業	67 人	67 人	0 人	100.00 %
普及率 D = B / A	65.12 %	64.91 %	0.21 ポイント	—
水洗化率 E = C / B	90.76 %	90.66 %	0.10 ポイント	—
公共下水道事業	99.05 %	99.05 %	0.00 ポイント	—
特定環境保全公共下水道事業	80.68 %	80.56 %	0.12 ポイント	—
農業集落排水事業	81.84 %	81.57 %	0.27 ポイント	—
個別排水処理事業	100.00 %	100.00 %	0.00 ポイント	—

2. 経営指標

(令和5年度地方公営企業決算状況調査より)

種 別	令和5年度末	令和4年度末	比 較	
			増 減	比 率
年間汚水処理水量 F	5,060,299 m³	5,023,642 m³	36,657 m³	100.73 %
公共下水道事業	3,406,842 m³	3,371,546 m³	35,296 m³	101.05 %
特定環境保全公共下水道事業	1,451,309 m³	1,450,709 m³	600 m³	100.04 %
農業集落排水事業	194,671 m³	193,343 m³	1,328 m³	100.69 %
個別排水処理事業	7,477 m³	8,044 m³	△ 567 m³	92.95 %
年間有収水量 G	3,334,495 m³	3,349,552 m³	△ 15,057 m³	99.55 %
公共下水道事業	1,850,103 m³	1,840,232 m³	9,871 m³	100.54 %
特定環境保全公共下水道事業	1,286,186 m³	1,305,874 m³	△ 19,688 m³	98.49 %
農業集落排水事業	190,729 m³	195,402 m³	△ 4,673 m³	97.61 %
個別排水処理事業	7,477 m³	8,044 m³	△ 567 m³	92.95 %

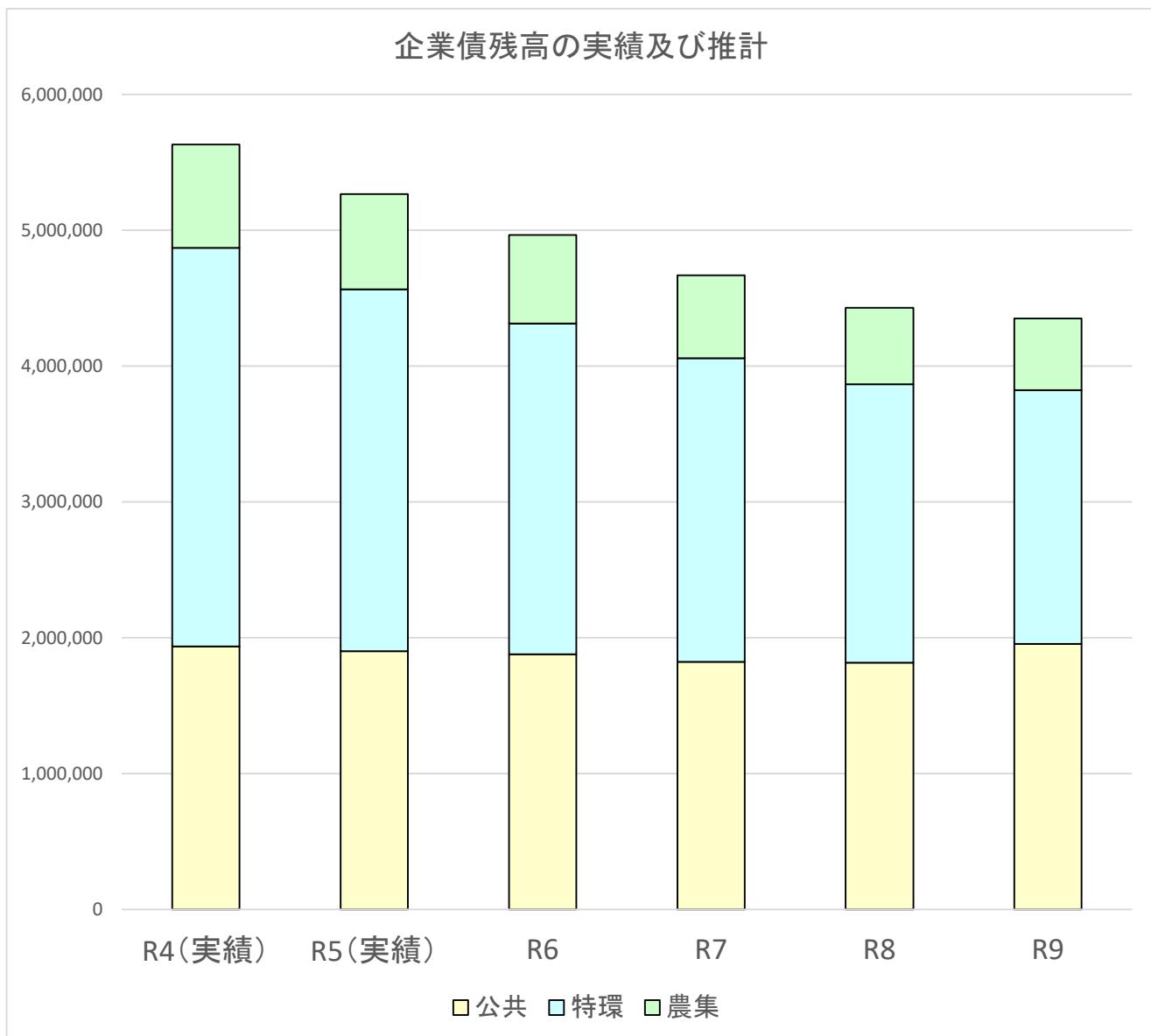
種 別	令和5年度末	令和4年度末	比 較	
			増 減	比 率
有収率 H = G / F	65.90 %	66.68 %	△ 0.78 ポイント	—
公共下水道事業	54.31 %	54.58 %	△ 0.27 ポイント	—
特定環境保全公共下水道事業	88.62 %	90.02 %	△ 1.40 ポイント	—
農業集落排水事業	97.98 %	101.06 %	△ 3.08 ポイント	—
個別排水処理事業	100.00 %	100.00 %	0.00 ポイント	—
経常収支比率 I	100.30 %	100.78 %	△ 0.48 ポイント	—
公共下水道事業	100.61 %	101.73 %	△ 1.12 ポイント	—
特定環境保全公共下水道事業	100.05 %	100.07 %	△ 0.02 ポイント	—
農業集落排水事業	100.25 %	100.39 %	△ 0.14 ポイント	—
個別排水処理事業	102.26 %	103.47 %	△ 1.21 ポイント	—
汚水処理費 J	819,517 千円	770,486 千円	49,031 千円	106.36 %
公共下水道事業	372,259 千円	371,201 千円	1,058 千円	100.29 %
特定環境保全公共下水道事業	363,412 千円	321,845 千円	41,567 千円	112.92 %
農業集落排水事業	81,251 千円	75,306 千円	5,945 千円	107.89 %
個別排水処理事業	2,595 千円	2,134 千円	461 千円	121.60 %
汚水処理原価 K = J / G	245.77 円/m³	230.03 円/m³	15.74 円/m³	106.84 %
公共下水道事業	201.21 円/m³	201.71 円/m³	△ 0.50 円/m³	99.75 %
特定環境保全公共下水道事業	282.55 円/m³	246.46 円/m³	36.09 円/m³	114.64 %
農業集落排水事業	426.00 円/m³	385.39 円/m³	40.61 円/m³	110.54 %
個別排水処理事業	347.06 円/m³	265.29 円/m³	81.77 円/m³	130.82 %
使用料収入 L	654,481 千円	656,335 千円	△ 1,854 千円	99.72 %
公共下水道事業	372,259 千円	371,201 千円	1,058 千円	100.29 %
特定環境保全公共下水道事業	245,073 千円	247,001 千円	△ 1,928 千円	99.22 %
農業集落排水事業	35,875 千円	36,758 千円	△ 883 千円	97.60 %
個別排水処理事業	1,274 千円	1,375 千円	△ 101 千円	92.65 %
使用料単価 M = L / G	196.28 円/m³	195.95 円/m³	0.33 円/m³	100.17 %
公共下水道事業	201.21 円/m³	201.71 円/m³	△ 0.50 円/m³	99.75 %
特定環境保全公共下水道事業	190.54 円/m³	189.15 円/m³	1.39 円/m³	100.73 %
農業集落排水事業	188.09 円/m³	188.11 円/m³	△ 0.02 円/m³	99.99 %
個別排水処理事業	170.39 円/m³	170.93 円/m³	△ 0.54 円/m³	99.68 %
経費回収率 N = L / J	79.86 %	85.18 %	△ 5.32 ポイント	—
公共下水道事業	100.00 %	100.00 %	0.00 ポイント	—
特定環境保全公共下水道事業	67.44 %	76.75 %	△ 9.31 ポイント	—
農業集落排水事業	44.15 %	48.81 %	△ 4.66 ポイント	—
個別排水処理事業	49.09 %	64.43 %	△ 15.34 ポイント	—

5. 企業債残高の状況

(単位：千円)

	R4 (実績)	R5 (実績)	R6	R7	R8	R9
公共	1,935,614	1,901,105	1,877,382	1,821,890	1,817,064	1,954,213
特環	2,932,888	2,663,308	2,435,459	2,237,337	2,049,491	1,869,749
農集	762,867	701,584	651,078	608,082	562,073	525,125
計	5,631,369	5,265,997	4,963,919	4,667,309	4,428,628	4,349,087

(単位：千円)



6. 主要事業

(1) 重要契約の要旨（消費税込み）

①委託契約（5百万円以上）

(単位：千円)

契約年月日	契 約 金 額	工 事 名 等	契 約 の 相 手 方
R5. 4. 1	8,030	奥戸処理区MP維持管理業務委託	(有)中部環境
R5. 4. 1	1,122,000	恵那市浄化センター他運転等業務包括委託（長期契約）	WateringAM(株)中部支店
R5. 4. 1	5,055	下水設備管理クラウドシステム利用及び運用業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部
R5. 4. 1	12,100	産業廃棄物運搬委託（単価契約）	(株)フィルテック
R5. 4. 1	51,266	恵那市産業廃棄物処理委託（単価契約）	住友大阪セメント(株) 岐阜工場
R5. 4. 1	17,820	竹折処理区施設維持管理業務委託	東海環境事業(株)
R5. 4. 1	10,322	岩村処理区MP維持管理業務委託	ケイナンクリーン(株) 中津川支社
R5. 4. 1	5,042	上矢作処理区MP維持管理業務委託	ケイナンクリーン(株) 中津川支社
R5. 4. 1	511,995	岩村浄化センター運転等業務包括委託（長期契約）	ケイナンクリーン(株) 中津川支社
R5. 4. 1	171,160	上矢作浄化センター運転等業務包括委託（長期契約）	ケイナンクリーン(株) 中津川支社
R5. 4. 1	207,900	アクアパーク恵那峡運転等業務包括委託（長期契約）	WateringAM(株)中部支店
R5. 4. 1	349,800	明智浄化センター運転等業務包括委託（長期契約）	メタウォーターサービス(株) 事業推進本部中日本営業部
R5. 4. 1	7,128	恵那峡産業廃棄物運搬・処分委託（単価契約）	(株)南信サービス
R5. 4. 1	5,940	明智産業廃棄物処理委託（単価契約）	(株)大地
R5. 4. 1	7,700	岩村・上矢作脱水汚泥運搬業務委託（単価契約）	ケイナンクリーン(株) 中津川支社
R5. 4. 1	35,200	千田川・東野処理区施設維持管理業務委託	東海環境事業(株)
R5. 4. 1	10,035	下・小田子浄化センター維持管理業務委託	ケイナンクリーン(株) 中津川支社
R5. 4. 17	5,522	岩村浄化センター清掃業務委託	ケイナンクリーン(株) 中津川支社
R5. 6. 5	6,027	農業集落排水機能強化調査・実施設計業務委託	岐阜県土地改良事業 団体連合会
R5. 9. 13	10,423	恵那市内水浸水想定区域図作成業務委託	(株)日本インシーク 岐阜営業所
R5. 11. 17	6,559	奥戸・岩村処理区不明水調査業務委託	管清工業(株) 岐阜営業所

②請負契約（5百万円以上）

(単位：千円)

契約年月日	契 約 金 額	工 事 名 等	契 約 の 相 手 方
R5. 4. 28	630,000	恵那市浄化センターの建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
R5. 6. 16	5,143	恵那南地区公共樹取出（その1）工事	(株)加藤土建
R5. 6. 30	16,973	マンホールポンプ通報装置更新工事	正栄電機(株)
R5. 7. 28	54,474	土々ヶ根地区下水道管新設工事	(株)イソベ
R5. 9. 1	17,270	国道418号BP下水道支障移転工事	(株)矢野土木
R5. 9. 15	12,782	マンホールポンプ制御盤更新工事	イシデンエンジニアリング(株)
R5. 10. 20	23,111	新田第1MP他マンホールポンプ更新工事	正栄電機(株)
R5. 11. 2	10,788	明智浄化センター高圧引込線等支障移設工事	山岡電気工事(株)

7. 下水道事業収支計画書（公共・特環・農集・個別）

(単位：千円 税抜き)

項目		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	項目説明
収益的収支	営業収益(A)	計画 実績 差	- 680,743 -	695,805 697,410 1,605	675,816 666,702	659,880	653,071	(A) 使用料収入、指定店更新手数料など
	営業外収益(B)	計画 実績 差	- 1,123,618 -	1,229,600 1,150,430 △ 79,170	1,204,559 1,193,956 1,186,867	1,189,986	1,189,986	(B) 一般会計繰入金、長期前受金戻入など
	収入計(C)	計画 実績 差	- 1,804,361 -	1,925,405 1,847,840 △ 77,565	1,880,375 1,860,658 1,846,747	1,843,057	(C) = (A) + (B)	
	営業費用(D)	計画 実績 差	- 1,679,120 -	1,808,589 1,736,331 △ 72,258	1,798,210 1,784,607 1,777,280	1,778,998	(D) 減価償却費、委託料、動力費、人件費など	
	営業外費用(E)	計画 実績 差	- 111,275 -	114,038 105,930 △ 8,108	79,801 73,674 67,148	61,789	(E) 支払利息、消費税（特定収入分）など	
	支出計(F)	計画 実績 差	- 1,790,395 -	1,922,627 1,842,261 △ 80,366	1,878,011 1,858,281 1,844,428	1,840,787	(F) = (D) + (E)	
経常損益(G)	計画 実績 差	- 13,966 -	2,778 5,579 2,801	2,364 2,377 2,319	2,377 2,319 2,270	2,270	(G) = (C) - (F)	

(単位：千円 税込み)

資本的収支	企業債(イ)	計画 実績 差	- 161,400 -	170,700 205,300 34,600	389,400 219,400 251,600	391,800	(イ)
	出資金(口)	計画 実績 差	- 210,600 -	195,300 184,100 △ 11,200	190,429 159,563 153,514	156,909	(口)
	国県補助(ハ)	計画 実績 差	- 140,474 -	63,700 149,048 85,348	331,925 91,500 127,500	320,000	(ハ)
	負担金及び分担金(二)	計画 実績 差	- 20,181 -	59,600 23,149 △ 36,451	35,500 14,500 14,500	14,500	(二)
	収入計(ホ)	計画 実績 差	- 532,655 -	489,300 561,597 72,297	947,254 484,963 547,114	883,209	(ホ) = (イ) + (口) + (ハ) + (二)
	建設改良費(ハ)	計画 実績 差	- 452,490 -	389,500 452,698 63,198	885,989 386,909 456,928	836,948	(ハ)
企業債償還金(ト)	計画 実績 差	- 590,179 -	570,700 570,671 △ 29	552,478 516,010 490,281	516,010 490,281 467,324	467,324	(ト)
	支出計(チ)	計画 実績 差	- 1,042,678 -	960,200 1,023,369 63,169	1,438,467 902,919 947,209	1,304,272	(チ) = (ハ) + (ト)
	補填財源(リ)	計画 実績 差	- 510,023 -	470,900 461,772 △ 9,128	491,213 417,956 400,095	421,063	(リ) = (チ) - (ホ) 損益勘定留保資金など

企業債残高	計画 実績 差	- 5,631,369 -	5,231,369 5,265,997 34,628	5,068,291 4,771,681 4,533,000	4,457,476
-------	---------------	---------------------	----------------------------------	-------------------------------------	-----------

● 他会計繰入金

収益的収支分	計画 実績 差	- 663,600 -	798,400 713,780 △ 84,620	774,605 778,341 779,951	778,341 779,951 786,152	
	うち基準内	計画 実績 差	- 538,080 -	581,887 546,869 △ 35,018	563,722 555,731 548,793	547,157
	うち基準外	計画 実績 差	- 125,520 -	216,513 166,911 △ 49,602	222,610 231,158 238,995	
資本的収支分	計画 実績 差	- 210,600 -	195,300 184,100 △ 11,200	159,563 153,514 156,909		
	うち基準内	計画 実績 差	- 36,600 -	30,400 30,410 10	25,800 23,800 21,900	
	うち基準外	計画 実績 差	- 174,000 -	164,900 153,690 △ 11,210	133,763 129,714 135,009	
合計		計画 実績 差	- 874,200 -	993,700 897,880 △ 95,820	965,034 937,904 933,465	943,061

収益+資本	計画 実績 差	- 874,200 -	993,700 897,880 △ 95,820	937,904 933,465 943,061	
	うち基準内	計画 実績 差	- 574,680 -	612,287 592,322 △ 35,008	581,531 572,593 569,057
	うち基準外	計画 実績 差	- 299,520 -	381,413 372,712 △ 60,812	356,373 360,872 374,004